

## 商業銀行の不良債権増加が続く ～不良資産処理市場が動き出す

中国投資銀行部  
中国調査室

メインピックス.....	2
商業銀行の不良債権増加が続く～不良資産処理市場が動き出す .....	2
➤ 中国経済の減速と企業業績の悪化を受けて、商業銀行の不良債権比率の上昇が続いている。特に2013年末以降、不良債権比率と不良債権残高はともに上昇するようになり、銀行業リスクの高まりは市場の不安定要因になっている。景気減速期における不良債権の増加は珍しいことではないが、不良債権を適切に処理し、マイナス影響を最小限に収めるためには、不良資産処理のあり方も重要な課題である。本稿では、中国の商業銀行における不良債権の現状、背景および不良資産市場の概況をまとめてみた。	
➤ 全体的に見ると、商業銀行の不良債権規模の拡大は主に経済情勢の変化によるものである。現段階では、中国における銀行システムの資産状況はまだ健全であり、不良債権比率の上昇は直ちにシステムリスクを引き起こすには至らないと思われる。また、構造改革や過剰生産の解消などによって、一部の企業が淘汰されると、不良債権がさらに増えていく可能性はあるが、金融市場改革が進んでおり、不良資産処理市場の成熟に伴い、不良資産の流動性を高めて資本市場の活性化に繋がると期待される。	
中国の経済指標の推移(2014年～2015年) .....	8
BTMUの中国調査レポート(2016年1月) .....	9

## メインピックス

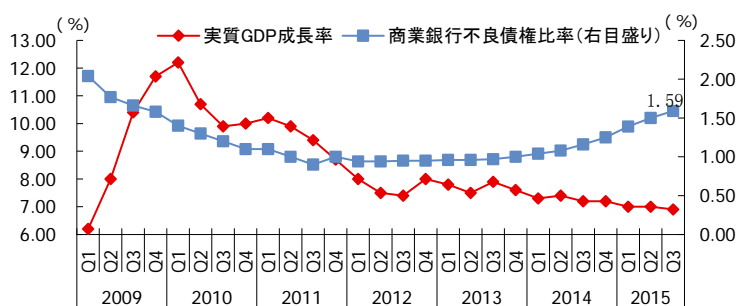
### 商業銀行の不良債権増加が続く～不良資産処理市場が動き出す

中国経済の減速と企業業績の悪化を受けて、商業銀行の不良債権比率の上昇が続いている。特に2013年末以降、不良債権比率<sup>1</sup>と不良債権残高はともに上昇するようになり、銀行業リスクの高まりは市場の不安定要因になっている。景気減速期における不良債権の増加は珍しいことではないが、不良債権を適切に処理し、マイナス影響を最小限に収めるためには、不良資産処理のあり方も重要な課題である。本稿では、中国の商業銀行の不良債権の現状、背景および不良資産市場の概況をまとめてみた。

#### I. 不良債権比率が上昇するも、リスクはコントロール可能か

商業銀行の不良債権の増減は景気の好不況と同調している。2008年末に実施された4兆元刺激策によって、中国経済は2009年から2011年において強く回復し、この時期は、商業銀行の不良債権率も不良債権残高も低下し続けていた。しかしながら、2011年12月から経済成長の鈍化に伴い、不良債権比率は横ばいになり、不良債権残高が増加に転じた。さらに、2013年末以降、商業銀行の不良債権比率と不良債権残高がともに上昇するようになった(中国語では「双昇」＝「双方の上昇」を意味する)。特に、2015年に入ってから不良債権の増加が顕著となり、1月から9月末まで不良債権残高は3,437億元、不良債権比率は0.34ポイントとそれぞれ大幅に上昇し、2015年9月末時点では、不良債権比率が1.59%に上り、一番低い時期の2011年第3四半期の0.9%より0.69ポイント上昇した。

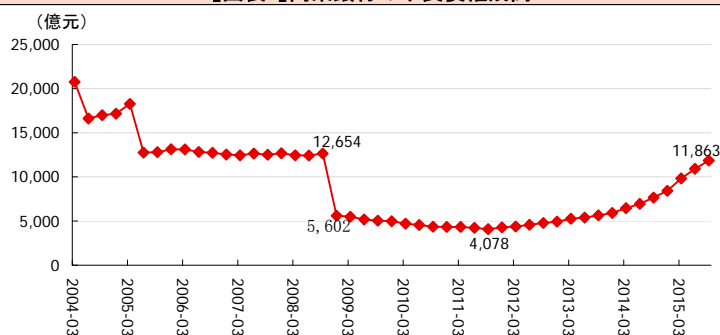
【図表1】経済成長と商業銀行の不良債権比率の推移



出所: 銀监会のデータに基づいて当行中国調査室作成  
注: 不良債権比率は各四半期末のデータである。

2008年に農業銀行が株式制改革を前にして、8,000億元前後の不良債権を財政部に「売却」したため<sup>2</sup>、商業銀行全体の不良債権残高は一気に1兆元以上から5,602億元まで減少した。その後、商業銀行の不良債権残高は引き続き減少傾向にあったが、2011年9月に反転して、再び上昇に転じた。特に2014年以降、増加ペースが速まり、2015年9月末時点では、中国商業銀行の不良債権残高が2011年9月末時点の4,078億元から1兆1,863億元に上った。不良債権規模は4年間に亘って倍以上膨らんだ結果、2008年の大規模な不良債権処理前の残高水準に接近している。図表2を見ると、不良債権残高の上昇ペースが2011年9月までの低下よりもハイペースであることも分かる。

【図表2】商業銀行の不良債権残高



出所: 銀监会のデータに基づいて当行中国調査室作成

足元の不良債権比率は世界平均の4.23%やOECD国家平均の3.55%を下回っているが、増加ペースが速

<sup>1</sup> 不良債権比率は銀行の不良債権残高が総与信額に占める比率である。

<sup>2</sup> 中国農業銀行が抱えた不良債権を財務部の債権に置換えることを通じて、不良債権は財政部と中国農業銀行の共同管理口座に回された。これによって、農業銀行のバランスシートにおいては、元の不良債権は同額の財政部の売却債権となっている。

い。このまま経済成長鈍化が続くなら、「双昇」が長期化するのではないかと市場が懸念している。また、総量だけでなく、不良債権の構造について分析を行うと様々な問題が浮上してくる。

業種別では、2011年から2014年にかけて、製造業と卸売業・小売業における商業銀行の不良債権上昇が顕著である(図表3)。うち、卸売業・小売業の不良債権比率は3.05%にも達した。卸売業・小売業は資金繰りの状況に敏感であり、経済鈍化による利益収入の減速と経営状況の悪化は返済能力を低下させた。四大国有銀行の卸売業・小売業における不良債権比率は、農業銀行が7.28%、建設銀行と工商銀行がそれぞれ7.09%、6.09%にも達した。また、製造業においては、農業銀行と建設銀行の不良債権比率は4%を超えている。

【図表3】商業銀行不良債権比率の推移(業種別)

	卸売業・小売業	農業	製造業	宿泊・飲食業	住民サービスおよび他のサービス業	IT業	採鉱業
2008	4.08%	7.50%	3.30%	7.70%	2.63%	3.32%	0.68%
2009	2.71%	4.52%	2.58%	4.82%	1.68%	2.62%	0.38%
2010	1.56%	3.15%	1.87%	3.01%	1.29%	1.93%	0.25%
2011	1.16%	2.35%	1.54%	2.56%	0.98%	1.44%	0.27%
2012	1.61%	2.35%	1.60%	1.89%	0.87%	1.44%	0.22%
2013	2.16%	2.27%	1.79%	1.27%	1.05%	0.95%	0.31%
2014	3.05%	2.64%	2.42%	1.47%	1.43%	1.15%	1.04%

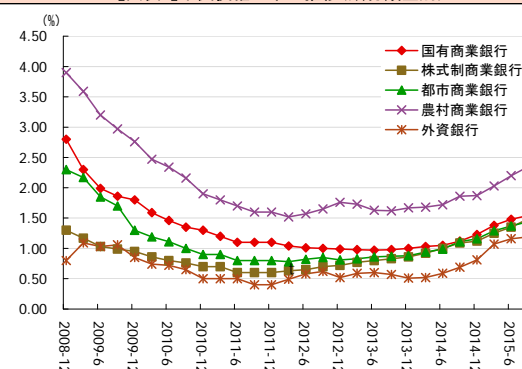
出所: 銀监会のデータに基づいて当行中国調査室作成

地域別では、東南沿海地域と西部地域における不良債権比率の上昇が著しい。長江デルタと珠江デルタは企業活動が活発で、商業銀行の貸出もこれらの地域に集中しており、不良債権規模の増加幅が大きい。一方、2014年から2015年にかけて、山西や内モンゴルなど石炭や鉱業を中心とする中西部地方は不良債権比率の上昇が著しい。例えば、工商銀行の西部地方における不良債権比率は、2014年6月末から2015年6月末までの1年間で1.04%から1.48%へと大幅に上昇した。

銀行種類別では、農村商業銀行は不良債権比率が1.5%以上と他の銀行を上回っている(図表4)。これは、農業の不良債権比率が他業種に比べて相対的に高いことに関係していると思われる(図表3)。他の銀行は、国有銀行、都市商業銀行、株式制商業銀行、外資銀行が順に低くなっていたが、2012年から全体的に上昇し始め、2015年9月末時点では、国有銀行は1.54%、都市商業銀行は1.49%、株式制商業銀行は1.44%と外資銀行を除いて1.5%前後に達した。

中国の銀行における債権は、人民銀行「貸付リスク分類指導原則」によれば、図表5にあるように貸付先の返済能力に基づいて「正常」、「関注」、「次級」、「可疑」、「損失」の5段階に分類されており、そのうち、「次級」、「可疑」、「損失」が不良債権とされる。ただ、こういった5段階分類基準には曖昧な部分があり、銀行リスクを全面的に評価できていないとの指摘がある。たとえば、「関注」債権は「返済能力はあるが、いくらか懸念要素がある」と定義されているが、実際にはリスクの高い問題債権(例えば、返済期限を90日以上過ぎているものなど)を不良債権に算入しておらず、一時的に「関注」債権へ分類されるケースもある。

【図表4】不良債権比率の推移(銀行類型別)



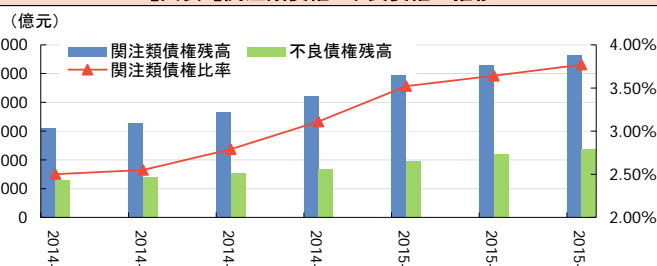
出所: 銀监会のデータに基づいて当行中国調査室作成

【図表5】貸付リスク5段階分類の基準

正常	借入人が契約を履行できる。元金と利息を時間通りかつ残額で返済できないと疑うような十分な理由がない。
関注	現段階では、借入人が元金と利息を返済する能力はあるが、いくらか懸念要素がある。
次級	借入人の返済能力には顕著な問題があり、その正常な営業収入では元金と利息を全額で返済できず、担保権を実行しても、一定の損失が生ずる。
可疑	借入人が元金と利息を全額で返済できず、担保権を実行しても、比較的大きな損失が生ずる。
損失	あらゆる措置或いは必要な法的手段を全て行使しても、元金と利息の回収はできない、或いはほんの一部しか回収できない。

出所: 人民銀行「貸付リスク分類指導原則」を基に当行中国調査室作成

【図表6】関注類債権と不良債権の推移

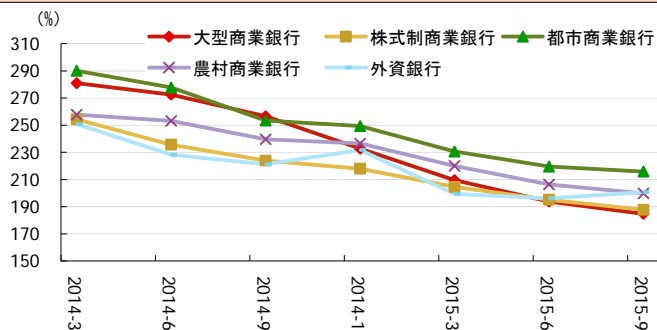


出所: 銀监会のデータに基づいて当行中国調査室作成

不良債権比率が上昇しているのと同時に、「関注」類債権もほぼ同じペースで増加している(図表6)。しかも、「関注」類債権残高は不良債権残高の2倍以上を維持しており、その中の一部は不良債権へと転化する可能性も考えられることから、現在の不良債権リスクは過小評価されていると懸念され、現在の5段階分類方法の見直しも期待されている。

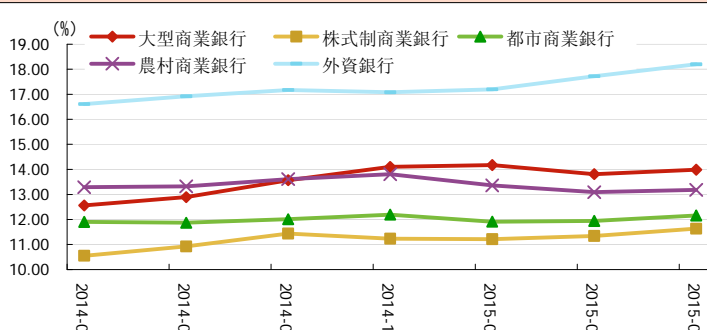
銀行はリスクに対応するため、不良債権引当に資金を回している。中国では、銀行監督管理の規定において、この貸倒引当金と不良債権残高の比率を「貸倒引当金カバー率」と定義しており、商業銀行の貸倒引当金カバー率は150%以上とされている。この基準は、世界の多数の国家において要求値とされる50%~100%よりも高い。たとえば、インドでは70%、ギリシアでは84%と規定されており、2014年末時点で中国を除く世界27行の主要銀行における平均貸倒引当金カバー率はわずか77%となっている。中国の商業銀行では、2014年3月末の250~290%以上から2015年9月末の190~220%まで低下したが、まだ中国の規定による基準値も、世界の平均値も大幅に上回っている。銀行の自己資本率を見ても、10%~14%と高い水準で安定に推移している(国家の最低基準は8%)。これらのことから、不良債権比率は高くなりつつあるが、中国の銀行業は資本が充足しているため、不良債権によるリスクをカバーできると思われる。

【図表7】商業銀行の不良債権引当カバー率



出所: 銀监会のデータに基づいて当行中国調査室作成

【図表8】商業銀行の自己資本比率



出所: 銀监会のデータに基づいて当行中国調査室作成

## II. 商業銀行の不良債権が増加する背景

前述のように、不良債権比率は経済全体の動向に大きく影響される。IMFと世界銀行が2012年に発表した中国に対する「金融セクター評価プログラム」(FSAP)<sup>3</sup>のストレステストでは、不良債権比率と経済全体の関連性は強く、経済成長率が1ポイント低下すると、不良債権比率は1ポイント上昇するとの報告を出している。特に中国においては、商業銀行の貸出姿勢や「聯保」貸付制度(詳細は後述)、中国の資本市場構造など制度上および構造上の要素も、景気減速期においては貸出商業銀行の不良債権規模の拡大をさらに加速させると考えられる。

### ➤ 商業銀行の貸出傾向

中国の銀行は、小型・零細企業に比べて、政府担保がついた基礎産業に携わる大型企業やインフラ建設プロジェクトなどに融資する傾向がある。このような貸出傾向のために、景気上昇期においては不良債権を低い水準で維持していた。しかし、これらの融資は不動産を抵当とする資本集約型のものが多いため、短期的にはリスクが低い、長期的に見ると、経済成長の減速による資産価値の下落が債権悪化を招きかねない。市場飽和を背景に、過剰生産解消などの構造調整が行われると、政府の担保を失いつつある過剰生産の伝統的な産業への貸出は不良債権化する可能性が大きい。

### ➤ 銀行の「聯保」貸付制度

「聯保」貸付制度は、いくつかの小企業が自発的に借入を相互に保証するグループを作り、銀行がその中の

<sup>3</sup> 金融セクター評価プログラム(Financial Sector Assessment Program)は、1999年から国際通貨基金と世界銀行が協同で行われており、構成国の金融システムの脆弱性を評価するための計画である。中国の第1次審査は2009~2011年まで実施されたが、2015年10月20日に、第2次審査の開始発表会が行われた。

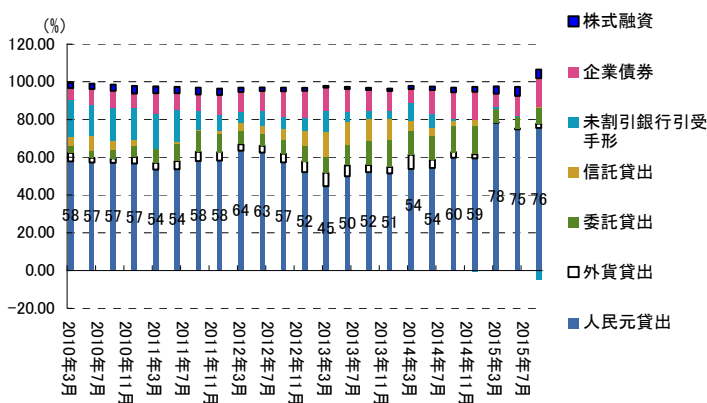


企業に対して貸付を行う制度である。商業銀行は小型・零細企業向けに貸付を行うときに、「聯保」貸付制度をよく利用するが、1つの企業が破産した場合、その影響は連帯責任によって他の企業にまで波及してしまう。市場環境が芳しくない場合、商業銀行がリスク低減対策として使ったこの制度は裏目に出て、逆に銀行システム全体に不安要素をもたらしたとも考えられる。

### ➤ 中国の資本市場構造

近年、中国の資本市場は迅速な発展を遂げたが、社会融資における銀行貸出が占める割合は依然として高水準にある。2015年9月末時点で、社会融資残高のうち、株式が占める割合はわずかに4.52%となっており、企業にとって債務となる融資（銀行貸出、信託貸出、委託貸出、債券など）が全体の96.98%を占めている。また、「中国国家バランスシート2015」によれば、中国実体経済（金融セクターを除く）のレバレッジ率は2007年末から2014年末まで、157%から217.3%と6年間で60.3ポイントも高まった。そのうち、企業部門（非金融企業）のレバレッジ率の上昇幅が一番大きく、25ポイント上昇の123.1%に上っており、主要経済大国（米、英、独、日）の水準を超えている。このように、高水準の債務レバレッジ率は企業にとって大きなプレッシャーになるため、経営状況が少しでも悪化した場合、資金繰りが回らなくなってしまう可能性が高い。この状況を受けて、2015年12月の中央経済工作会議では、レバレッジの低下を2016年の主要任務の1つとした。

【図表9】社会融資規模の構成推移



出所：銀監会のデータに基づいて当行中国調査室作成

全体的に見ると、銀行業全体の信用リスクはまだ許容範囲にある。しかしながら、2015年のCPIは1.4%と2014年の2.0%から大幅に低下したことによって、企業の返済負担を増大させる可能性が強まりつつある。経済構造調整が時間を要することから、不良債権の増加趨勢を短時間で変えるのは難しいと思われる。このような状況下では、いかに既存の不良債権を効率的に処理するかが重要になってきた。

## Ⅲ. 不良債権処理市場の整備が必要

中国は長期間にわたって投資が経済成長をけん引してきた。2008年金融危機後の4兆元刺激策が実施されたが、2012年後半から内需と外需が同時不振になるのに伴い、鉱業、石炭などの業界が生産過剰に陥った。政府を後ろ盾としてきた「ゾンビ企業」が続出し、実体経済のレバレッジ率の上昇も止まらない。このような場合、もし不良債権処理システムが十分に機能しなければ、企業はもちろん、地方政府も銀行もゾンビ企業を破産させるインセンティブがないため、最終的には新規貸出や貸出のロールオーバーによって債務を返済することになる。多額の資金が効率の低い生産過剰産業に割り振られてしまうため、新産業や新企業に与える有効な貸出が減少し、経済発展の動力が不足してしまう。

中国において、不良債権処理の主力は四大国有資産管理公司(AMC)、各地方政府(省)レベルのAMCであった。現在では、不良債権処理のため、不良資産の証券化のような新たな手段、インターネット金融業者のような新たな参加者が現れている。

<sup>4</sup> 「レバレッジ率=負債/GDP」。社会全体のレバレッジ率は、家計、非金融企業、政府および金融企業といった4つのセクターのレバレッジ率の総計である。

## ➤ 資産管理会社(AMC)

### 四大国有AMC

中国政府は国有銀行が抱えた大規模な不良債権を処理するために、1999年前後に四大国有AMC(華融、信達、東方、長城)を設立した。不良債権業務を行うには多額の資産が必要である。設立された当初、四大国有AMCは国有大型商業銀行および国家開発銀行の1兆4,000億元の回収・処理を行った。その後、2004年(中国銀行と建設銀行から合わせて5,420億元の不良債権)と2005年(工商銀行からの6,960億元の不良債権)に2回にわたって国有銀行の不良債権の移管を受けた。図表2では、2004年と2005年に不良債権残高の急激な減少が見られる。資産管理会社は金融機関の不良資産を移管し、債務整理、訴訟および売却などを通じてそれを処理してきたが、2011年には非金融企業からの不良資産の買収が許可され、非金融企業から買収した割合が上昇し続けてきた。以前は、四大国有AMCは国家から資金援助を受けていたが、金融自由化の進行や市場化水準が高くなるのに伴い、不良資産業務だけでは利益を上げることが難しくなりつつある。そのため、現在、四大国有AMCはフィナンシャルグループを目指して他の金融業務も積極的に開拓している。信達の業績レポートを見ると、不良資産管理業務からの利益が全体業務に占める割合は、2014年12月の70.2%から2015年6月の55.5%まで大幅に低下した一方、保険、証券、先物やフィナンシャルリース等による利益のウェイトが大幅に上がった。

中国では、金融業務を行うには、人民銀行、銀監会、証監会や保監会から許可を取る必要がある。フィナンシャルグループにとっては、信託、銀行、保険、証券、公募ファンド、先物、リースといった7つの許可が取れば(中国語は「全牌照」という)、ほぼ全ての金融業務を行うことができるといわれている。2016年1月に、東方資産管理有限公司が大連銀行の株式を50.29%購入し、当該銀行の筆頭株主となったことから、7つの許可を全て獲得した「全牌照」フィナンシャルグループになった。

【図表11】四大国有AMCの概況

	設立	総資産	株式制改革	上場
中国華融資産管理股份有限公司	1999年11月	7347億元	2012年9月	2015年10月
中国信達資産管理股份有限公司	1999年4月	6597億元	2010年6月	2013年12月
中国東方資産管理有限公司	1999年10月	3200億元	—	—
中国長城資産管理有限公司	1999年10月	2756億元	—	—

	資産管理	証券	信託	保険	先物	ファイナンシャルリース	銀行	ファンド	その他
華融	○	○	○	×	○	○	○	○	海外業務(FDI)
信達	○	○	○	○	○	○	×	○	格付け(信用評価)
東方	○	○	○	○	○	○	○	○	小額貸付、P2P
長城	○	○	○	○	×	○	○	×	格付け(信用評価)

出所:各会社および証監会のホームページなどの公開情報より当行中国調査室作成

### 地方AMC

2013年11月に、銀監会は「地方資産管理公司による金融業不良資産の大量買収・処理業務の資格認可条件などの実施に関する問題の通知」を発表し、各省・直轄市・自治区の政府がAMCを一社だけ設立し、その地方の範囲において金融企業不良債権の処理業務に関する資格を与えることを認めるとした。その後、銀監会が地方AMCの設立を認可した地方政府リストを、2014年7月、2014年11月、2015年7月と3回に分けて発表した。現在では、銀監会によるリストにある地方は15に上った<sup>5</sup>。このほかに、四川、江西、陝西などが地方AMCの設立に取り組んでいる。現段階では、これらの地方AMCの株主は主に地方政府や地方のフィ

<sup>5</sup> 2014年7月に江蘇、浙江、安徽、広東、上海、2014年11月に北京、天津、重慶、福建、遼寧、2015年7月に山東、湖北、寧夏、吉林、広西がそれぞれリストに含まれている。

ナンシャルグループ、四大国有AMC、全国レベルのフィナンシャルグループなどになっているが、民間資本の参入も多くなりつつある。四大国有AMCの「多額・全国範囲」の業務特徴に対し、地方AMCは地域内に絞って、小額、多数かつ分散的な不良資産の買収・処理業務を行っている。

### ▶ インターネット+不良資産

様々な産業で展開されてきた「インターネット+」モデルは、不良債権処理市場にも浸透しつつある。2014年11月に、淘宝(タオバオ)は不良資産処理プラットフォームを設置し、不良資産のオンラインオークションを行った。今まで、四大国有資産管理会社、招商銀行、広発銀行、民生銀行など28社の銀行、15社の投資管理会社などの企業がすでにこのプラットフォームを利用している。2015年5月に、信達は淘宝のプラットフォームを利用して40億元の不良資産をオンラインオークションに出した。12月に、華融も同プラットフォームを通じて515億元の不良資産を処理すると発表した。不良資産の売買に関わる資金規模は大きく、法的手続きも不可欠であるため、現段階では、オンライン取引規模はそれほど大きくないが、豊富な会員資源やクラウドコンピューティング技術を持っているインターネット企業は、不良債権処理方法の多様化、不良債権のセカンダリー市場の育成にとって新たな力になると思われる。

### ▶ 不良資産証券化

不良債権証券化とは、商業銀行が一定の流動性のある不良債権を担保として、資産担保証券(ABS)を発行することである。資産管理会社は銀行から買収した不良債権を処理する方法の一つとして、不良債権証券化を長い間利用してきた。不良債権証券化によって、銀行は不良債権の移転、集中処理を行い、資産の流動性を高めることができ、リスク低減と経營業績の向上につながる。2005年から2008年には、不良資産証券化のパイロットが実施され、建設銀行、信達資産と東方資産が参加していたが、2008年の金融危機により、パイロットの更なる拡大は先送りとなった。

2012年には、財政部と銀監会が発表した「金融企業不良債権大量転売管理弁法」には、金融企業からの不良債権の大量転売先(10件以上)は資産管理会社に限られると規定している。一方、同年に発表された「貸付債権担保証券パイロットの更なる拡大に関する通知」は、国家による資産担保証券への支持が看取られる。2014年12月に、資産証券化の登録制が実施されてから、資産証券化の規模は大幅に拡大した。「2015年資産証券化発展報告」によれば、2015年の資産証券化商品の資金規模は5,930億元と前年比79%増加した。2016年1月11日に開かれた2016年全国銀行業監督管理工作会議では、今年は資産証券化、不良資産の処理によって1兆元以上の不良資産の活用を促進し、不良資産証券化のパイロットを再開することを表明された。不良債権比率の上昇に伴い、不良債権転売への制限緩和や不良資産保証証券業務の拡大が期待されている。

全体的に見ると、商業銀行の不良債権規模の拡大は主に経済情勢の変化によるものである。現段階では、中国における銀行システムの資産状況はまだ健全であり、不良債権率の上昇は直ちにシステムミック・リスクを引き起こすには至らないと思われる。また、構造改革や過剰生産の解消などによって、一部の企業が淘汰されると、不良債権がさらに増えていく可能性はあるが、金融市場改革が進んでおり、不良資産処理市場の成熟に伴い、不良資産の流動性を高めて資本市場の活性化にも繋がると期待される。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部  
中国調査室 于瑛琪

## 中国の経済指標の推移(2014年～2015年)

【資料】2014年～2015年の中国の経済指標の推移

項目	単位	2014年				2015年			
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
国内総生産(GDP)	億元	128,213	269,044	419,908	636,463	140,667	296,868	487,774	676,708
累計ベース(前年比)	%	7.4	7.4	7.4	7.4	7.0	7.0	6.9	6.9
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
四半期ベース(前年比)	%	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	6.9	6.8
第一次産業	億元	7,776	19,812	37,996	58,332	7,770	20,255	39,195	60,863
前年比	%	3.5	3.9	4.2	4.1	3.2	3.5	3.8	3.9
第二次産業	億元	57,587	123,871	185,787	271,392	60,292	129,648	197,799	274,278
前年比	%	7.3	7.4	7.4	7.3	6.4	6.1	6.0	6.0
第三次産業	億元	62,850	125,361	196,125	306,739	72,605	146,965	250,779	341,567
前年比	%	7.8	8.0	7.9	8.1	7.9	8.4	8.4	8.3
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	8.7	8.8	8.5	8.3	6.4	6.3	6.2	6.1
全社会固定資産投資	億元	68,322	212,770	357,787	512,761	77,511	237,132	394,531	551,590
前年比	%	17.6	17.3	16.1	15.3	13.5	11.4	10.3	10.0
社会消費財小売総額	億元	62,081	124,199	189,151	262,394	70,715	141,577	216,080	300,931
前年比	%	12.0	12.1	12.1	12.0	10.6	10.4	10.5	10.7
輸出入	億米ドル	9,659	20,209	31,600	43,000	9,042	18,808	29,041	39,586
前年比	%	▲0.1	▲0.1	3.3	3.4	-6.3	-6.9	-8.1	-8.0
輸出	億米ドル	4,913	10,619	17,000	23,400	5,139	10,720	16,641	22,766
輸出の前年比	%	▲3.4	0.9	5.1	6.1	4.7	0.1	-1.9	-2.8
輸入	億米ドル	4,746	9,590	14,600	19,661	3,902	8,088	12,400	16,821
輸入の前年比	%	1.6	1.5	1.3	0.4	-17.6	-15.5	-15.3	-14.1
貿易収支	億米ドル	167	1,029	2,316	3,825	1,237	2,632	4,240	5,945
FDI(実績ベース)	億ドル	315	633	874	1196	349	684	949	1,262.7
前年比(実績ベース)	%	5.5	2.2	▲1.4	1.7	11.3	8.3	9.0	6.4
外貨準備残高 (期末ベース)	億米ドル	39,500	39,900	38,900	38,430	37,300	36,900	35,100	33,300
全国住民消費価格指数	前年同期	102.3	102.3	102.1	102.0	101.2	101.3	101.4	101.4
原材料仕入価格指数	=100	98.9	98.2	98.2	97.8	94.4	94.5	94.1	93.9
工業品出荷価格指数		98.0	98.0	98.4	98.1	95.4	95.4	95.0	94.8
都市1人当たり可処分所得	元	8,155	14,959	22,044	28,844	8,572	15,699	23,512	31,195
前年同期比(実質ベース)	%	7.2	7.1	6.9	6.8	7.0	6.7	6.8	6.6
農村1人当たり純収入	元	3,224	5,396	8,527	10,489	3,279	5,554	8,297	11,422
前年同期比(実質ベース)	%	10.1	9.8	9.7	9.2	8.9	8.3	8.1	7.5
M2(M1+準通貨)	億元	1,167,000	1,209,600	1,202,100	1,228,400	1,275,300	1,333,400	1,359,800	1,392,300
前年同期比	%	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	13.1	13.3
M1(M0+当座預金)	億元	327,700	341,500	327,200	348,100	337,200	356,100	364,400	401,000
前年同期比	%	5.4	8.9	4.8	3.2	2.9	4.3	11.4	15.2
M0(流通中現金)	億元	58,300	57,000	58,800	60,300	62,000	58,600	61,000	63,200
前年同期比	%	5.2	5.3	4.2	2.9	6.2	2.9	3.7	4.9
人民幣預金残高増加額 (年初より)	億元	47,200	92,300	82,700	94,800	41,500	110,900	130,000	149,700
前年同期比	億元	▲13,900	1,354	▲29,900	▲30,800	▲16,400	▲3,756	19,300	19,400
人民幣貸出残高増加額 (年初より)	億元	30,100	57,400	76,800	97,800	36,800	65,600	99,000	117,200
前年同期比	億元	2,592	6,590	4,045	8,900	6,018	5,371	23,400	18,100
失業率	(%)	4.1	4.08	4.07	4.09	5.1	5.1	5.2	5.1

国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計を基に、中国調査室作成。



## BTMU の中国調査レポート(2016年1月)

- BTMU 中国月報(2016年1月号)  
<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/116010101.pdf>  
国際業務部
  
- ニュースフォーカス(2016年1月号)  
香港税関、中国のFTAにおける中継貿易促進策を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160113\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160113_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
  
- ニュースフォーカス(2016年1月号)  
香港行政長官、2016年の香港の施政方針を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160121\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160121_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
  
- 経済調査室レポート  
各国の経済指標と図表で見る新興国の経済パフォーマンス(2016年1月号)  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20160108\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20160108_001.pdf)  
経済調査室
  
- 経済調査室レポート  
「中国:2015年10-12月期GDPは前年比+6.8%へ減速」  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160121\\_002.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160121_002.pdf)  
経済調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214